

総論(案) 抜粋

目次

目次	1
第1章 序論	2
(2)香美市の現状.....	2
2. 歴史.....	2
5. 財政.....	3
(3)各種計画の振り返り.....	5
1. 第2次香美市振興計画の振り返り.....	5
2. 第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略の振り返り	5
3. 協働推進計画の振り返り	7
4. 行政改革実施計画の振り返り	7
第2章 人口ビジョン	8
(3)香美市の状況分析	8
5. 市内3地域の状況.....	8

第1章 序論

(2)香美市の現状

2. 歴史

本市は、古くから物部川を軸に人や物が行き交い、発展してきました。縄文・弥生時代の遺跡が確認されるほか、山間部には平家伝説なども残っています。明治以降は、山間部で生産された木材や木炭が土佐山田町に集積し、林業の発展とともに「土佐打刃物」の生産も盛んになりました。大正から昭和にかけて鉄道や空港、高速道路などの交通網が整備され、物部川流域の中心都市として繁栄しました。近年では、香美市を舞台とした NHK の連続テレビ小説『あんぱん』を通して、美しい風景や郷土の偉人が再び脚光を浴び、地域の魅力が再確認されています。

①先史・古代

物部川下流域から香長平野にかけては集落遺跡が集中し、土佐山田町の伏原遺跡や近接する伏原大塚古墳は、当時の在地勢力の成立を示しています。また、龍河洞では弥生時代の土器が発見されており、この地域における自然崇拜の古層を物語っています。律令制の成立後、本地域には物部氏系の在地豪族が郡司層を構成し、現在も「物部」などの地名に古代の痕跡が伝えられています。

②中世

中世には物部川流域に荘園が成立し、山間部では御在所山などの山岳信仰の場が形成されました。香北・物部地域にあたる韮生郷・槇山郷一帯には安徳天皇潜幸伝説や平家落人伝説が広く分布しており、現在の民俗文化や景観に大きな影響を与えています。鎌倉末期以降は在地武士の山田氏などが台頭し、のちに長宗我部氏の土佐統一の過程で、物部川流域の村々は兵農体制に組み込まれていきました。

③近世

江戸時代、土佐山田地域では野中兼山による山田堰の築造などにより新田開発が進み、土佐藩最大の穀倉地帯として発展しました。一方、香北・物部などの山間部では木材や炭などの山産物生産が行われ、いざなぎ流などの民間信仰が農林業と結びついて継承されました。また、土佐山田には儒学者・谷秦山が居を構えて「土佐南学」を大成するなど、農業・林業の振興とともに学問や文化が厚みを増した時期でした。

④近代・現代

明治維新後の町村制施行以降、土佐山田町、香北町、物部村などの自治体が成立しました。

近代土木技術による整備が進む一方、1972年の繁藤災害(土佐山田町)は、山間部における防災や記憶の継承を問い直す契機となりました。戦後、土佐山田町を中心に商工業が成長した半面、中山間地域では過疎化や高齢化が進行しています。2006年に旧3町村が合併して香美市が発足しました。現在は、龍河洞、山田堰記念公園、やなせたかし記念館、吉井勇記念館、谷秦山墓所などの多様な歴史文化施設を核として、山・川・里・まちに刻まれた歴史の連続性を将来世代へ継承する取り組みが進められています。

5. 財政

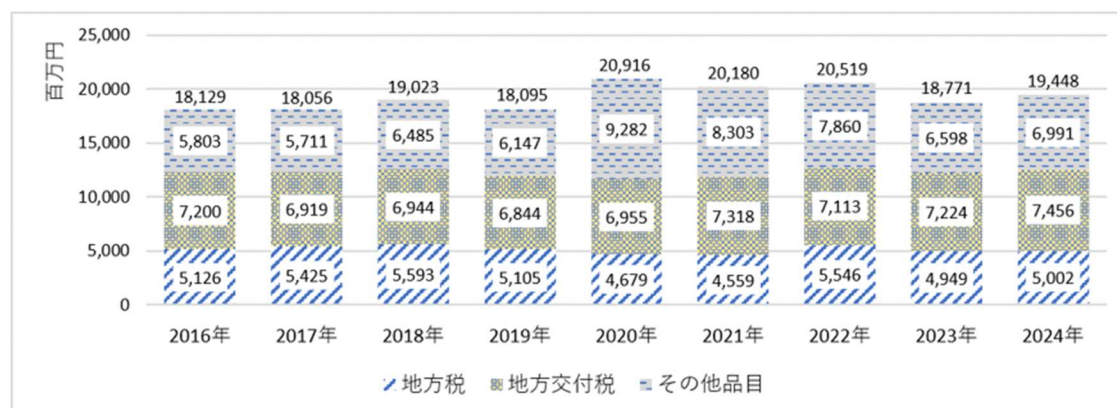
香美市歳入は2016年度以降の180～200億円で推移しており、2024年度には194億円となっています。歳出は新型コロナ禍において200億円を超えましたが、2024年には193億円となっています。

市町村民税等から成る地方税は、新型コロナ禍の影響を受けた2020～2021年度に46.8億円、45.6億円と減少となりましたが、その後はコロナ禍以前の水準に回復しております。

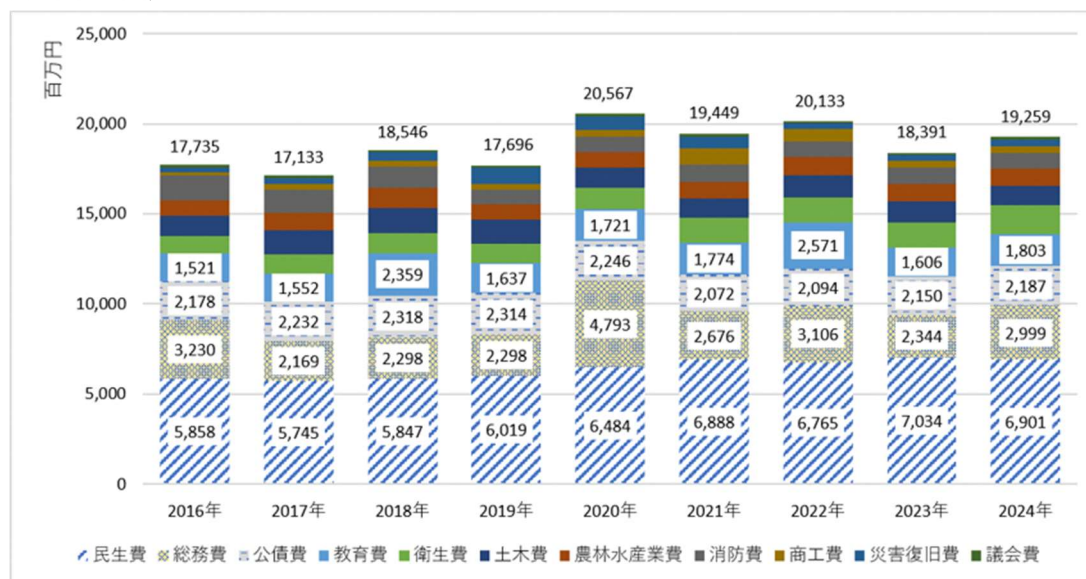
今後は、生産年齢人口の減少が予想されることから、地方税をはじめとする税収の構造的な縮小が予想されます。

実質単年収支は2022年度から赤字となっており、財政調整基金の取り崩しが続いています。

◆歳入の推移



◆歳出の推移



◆実質単年度収支と財政調整基金の推移

本市の実質単年度収支は、2022 年から赤字となっており、財政調整基金の取り崩しが続いています。グラフの推移の通り、近年は実質単年度収支の赤字に伴い、財政調整基金の残高が減少傾向にあります。



(※財政調整基金は各年度末時点のもの)

出所: 香美市「決算の状況」)

(3)各種計画の振り返り

1. 第 2 次香美市振興計画の振り返り

第 2 次香美市振興計画の計画期間は、人口減少という抗いがたい社会課題に対し、香美市がその構造的な要因を解明し、持続可能なまちづくりのための強固な土台を築き上げた重要なフェーズでした。

計画期間を通じて最も顕著な成果は、「定住・交流基盤」の整備です。教育環境のアップデートや、市内外の学生・若年層を積極的に巻き込んだ地域協働プロジェクトは、一時的な観光振興に留まらない、持続可能な関係人口の創出において大きな成果を上げました。また、空き家活用を通じた移住支援などの施策は、物理的な資産の再生だけでなく、地域コミュニティに新たな風を吹き込む役割も果たしました。これらは、単なるハード面の整備から、「地域に愛着を持ち、関わり続ける」というソフト面へのシフトが機能し始めたといえます。

一方で、少子化対策や産業振興の一部、特に企業誘致の分野においては、依然として厳しい現実があります。これらは香美市単独の努力のみならず、全国的な社会動態の変化や、地方経済を取り巻く不安定な市場環境といった不可抗力的な要因が複雑に絡み合っています。特に、人口流出の抑制目標に対しては、従来の延長線上にある施策だけでは補いきれない「地域内での雇用の質の向上」や「地場産業の DX 推進」といった、より抜本的な構造改革が今後の最重要課題として浮き彫りになりました。

総括すると、この期間は「地域課題に対して構造的な歯止めをかけ、市民の安心・安全を確保するための礎を固めた期間」であったと評価できます。数値目標の達成度には分野間の乖離が見られるものの、行政、民間、地域住民が共通認識を持って地域課題に立ち向かう「協働の機運」が高まったことは、定量的な数字以上に大きな無形の資産です。

この計画期間で得られた教訓を活かし、次は単なる現状維持ではなく、本市独自の強みをいかに収益化し、自律的な経済循環モデルへ繋げていくか。ハード・ソフト両面での成果を融合させ、次なる計画へと発展させていく戦略的なフェーズへの移行が求められています。

2. 第 2 期まち・ひと・しごと創生総合戦略の振り返り

● 魅力ある産業の振興と雇用創出

農業分野では、新規就農者の研修支援を継続的に実施し、担い手の確保に努めたものの、十分な次代の農業者の確保までは至っていません。地場産業においては、鍛冶屋創生塾の運営支援等を通じた土佐打刃物の振興を図ったほか、土佐フードビジネスクリエーター等の受講支援を通じた地域の人材育成基盤の強化に取り組みしました。

香美市観光協や物部川 DMO 協議会等と連携し、体験型観光、広域観光の推進に取り組んだ結果、観光客数は順調に伸びています。

● 新しいひとの流れの創出(移住・定住・関係人口)

NPO 法人と連携し、移住定住のための総合的な情報発信、相談窓口や交流事業、移住ツアーや移住後のフォローなどを実施し、移住・定住・関係人口の創出につながりました。

空き家バンクと連動した空き家改修費補助の活用(年間複数件の継続利用)を進め、移住の受け皿となる住まいの確保に貢献しました。

● 子育て・教育環境の充実

「子ども家庭センター」を中心とした切れ目ない支援体制を構築し、産後ケア事業や不妊治療費助成(県事業への上乗せ・市単独助成)を実施するなど、妊娠から子育て期に至る手厚いサポート体制を整備しました。ただし、出生数の V 字回復には至っていません。

教育分野では、放課後学習支援や ICT を活用した学習支援を展開しました。校内適応指導教室の設置や教育支援センターとの連携により、不登校児童生徒の状況把握と支援体制の強化(新規不登校者を生まない取組)において一定の成果を上げています。さらに、市民・地域・関係機関が一体となって子どもを育む「よってたかって教育」および「学園都市構想」を推進しました。各地域の特色を活かした小中一貫教育や IB(国際バカロレア)教育の深化、イエナプランを取り入れた教育課程の編成に取り組むとともに、「コミュニティ・スクール」を通じた学校と地域の連携体制を構築しています。また、高知工科大学や県立山田高校と協働した「子ども科学教室」の開催、子ども議会を通じた主体的・対話的な学びの場の創出、デジタルスキルの習得支援など、多様な主体との協働により未来の社会に貢献するグローバルな人材育成において着実な進展が見られます。

● 安心な地域づくりと地域連携

防災力の向上に向けて、自主防災組織の育成や防災士の資格取得支援を推進したほか、避難路に面した老朽家屋の除却を計画的に実行し、地域の安全確保を物理的側面から進めました。

中山間地域における「小さな拠点」づくりとして、集落活動センターの運営支援を行い、地域コミュニティの維持に努めました。

市民の重要な移動手段である市営バスの運行を維持するとともに、高知工科大学との連携によるインターンシップ受入等を通じ、地域ぐるみの協働体制を深化させました。

3. 協働推進計画の振り返り

本市の協働推進計画は、「情報共有の推進」「協働環境の整備」「自治会活動への支援」「協働意識の醸成」の4つを基本方針としています。

これまでの成果として、市公式LINEやホームページを活用した積極的な情報公開が進んだほか、地域と連携した特産品開発、マルシェの開催など、実践的な協働プロジェクトで良好な進展が見られました。さらに、転入者への加入啓発をはじめとする自治会支援も着実に実行されています。

一方で課題も確認されています。地域への帰属意識の低下や過疎高齢化による担い手不足、各種審議会における公募委員数の減少による市民参画機会の縮小や、一部の課で企画段階から「協働の視点」を持って事業を構築する意識が十分に定着していない点です。今後は、行政内部の意識深化と、これまで以上に多様な市民や地域団体が市政に関われるようにするための仕組みづくりが求められます。

4. 行政改革実施計画の振り返り

人口減少や厳しい財政状況に対応するため、「第4次香美市行政改革大綱(2023年4月策定)」に基づき、健全な財政運営や組織・機構の充実、DX(デジタル化)推進による行政サービスの向上など、6つの重点項目を掲げて効率的かつ効果的な行政運営を目指しました。

各施策の基盤整備や見直しにおいて一定の進捗は見られたものの、2022年度以降は実質単年度収支が赤字となるなど、新たな具体的成果の創出に乏しく、改革の停滞が課題となっています。今後は、進行管理(PDCA)を徹底し、持続可能な行財政システムの構築が急ぎ求められます。

5. 計画の一本化

「振興計画」「まち・ひと・しごと創生総合戦略」「協働推進計画」「行政改革大綱」は、いずれも市行政に対して、横断的な計画であり、それぞれの振り返りから見えた行政課題は、複雑に連鎖しており、個別の計画によるアプローチでは「施策間の齟齬」や「資源(予算・人員)の分散」を招く懸念があります。

また、会議体や報告書の重複を排除し、職員が計画の「策定」ではなく「実行」に注力できる環境を整えるために、次期計画ではこれら4本の計画を一本化し、「目指すべき将来像と、分野別の基本施策(振興計画)」「人口減少対策に特化した、優先度の高い重点プロジェクト(まち・ひと・しごと創生総合戦略)」「施策を実現するための共創の仕組み(協働推進計画)」「計画の実行を支える行財政基盤(行政改革大綱)」を同一の計画内で連動させることにより、実効性の高い計画を策定します。

第2章 人口ビジョン

(3)香美市の状況分析

5. 市内3地域の状況

②土佐山田町地区、年齢階級別人口移動の最近の状況

土佐山田町地区の人口動態を男女別に見ると、男性は15～19歳で大幅な転入超過(例えば2024年は転入80人・転出40人)となる一方、大学卒業や就職期にあたる20～24歳で顕著な転出超過(2023年は転入97人・転出158人、2024年は転入74人・転出131人)が生じており、進学による流入と卒業後の流出というサイクルが読み取れます。

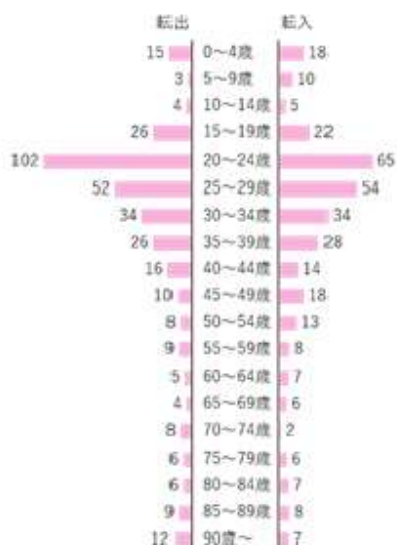
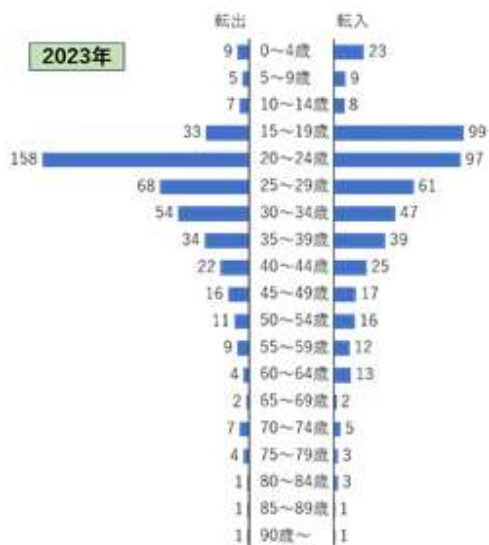
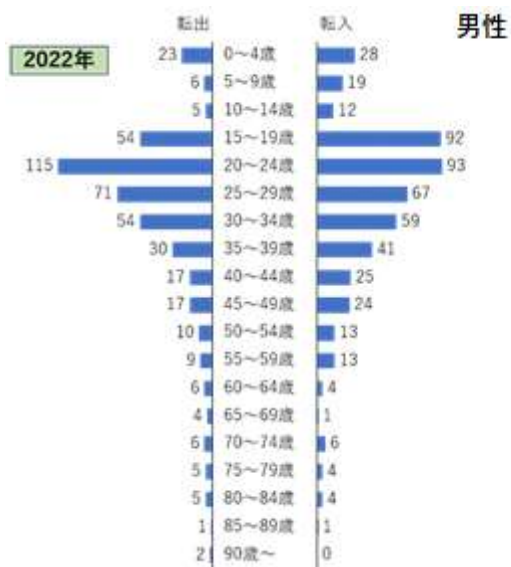
一方で、女性の動態で特に注視すべき課題が「若年女性の継続的な転出超過」です。女性は男性のような15～19歳での極端な流入増がないにもかかわらず、20～24歳および25～29歳の層において顕著な転出が発生しています。例えば、2023年の20～24歳女性は転出102人に対し転入65人、2024年では転出70人に対し転入40人と、大幅な流出傾向が表れています。また、25～29歳においても、2024年は転出68人に対し転入56人にとどまるなど、地域への定着が進んでいない状況がうかがえます。

次世代の出産・子育てを担う20歳代の女性層が継続的に流出している現状は、将来の少子化(自然減)をさらに加速させる構造的な問題です。このデータから、本地区において若い女性が魅力を感じ、安定して働き、暮らし続けられる雇用・生活環境の整備が喫緊の課題であることが浮き彫りになっています。

(下記グラフは±270人を最大値として作成しています。)

◆土佐山田町地区の年齢階級別人口移動の推移(単位:人、出所:住民基本台帳)



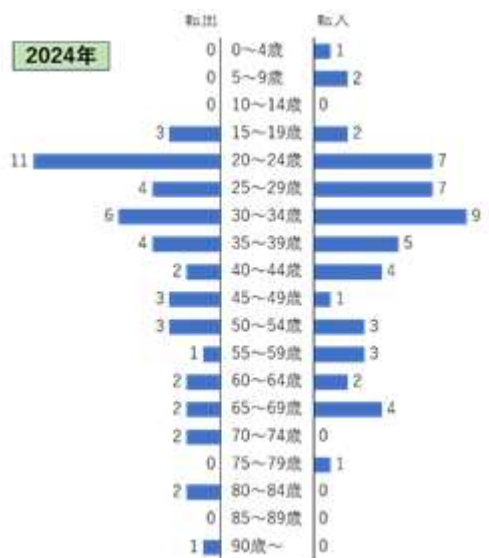
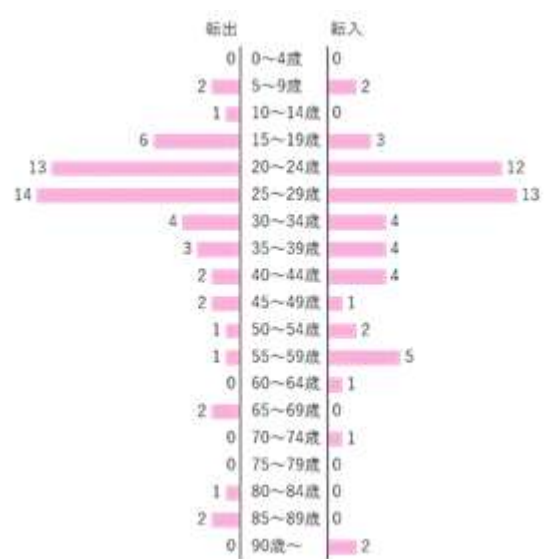
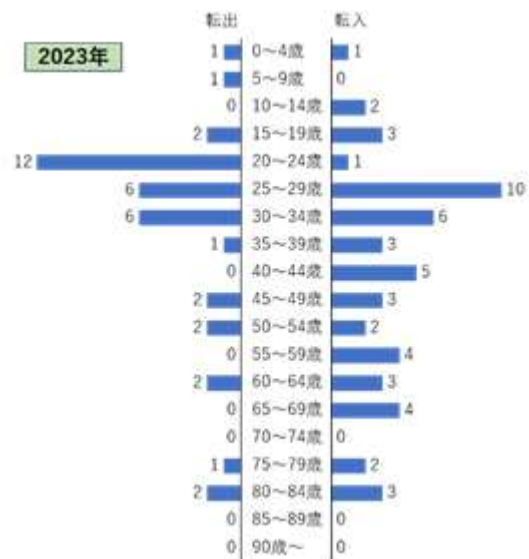
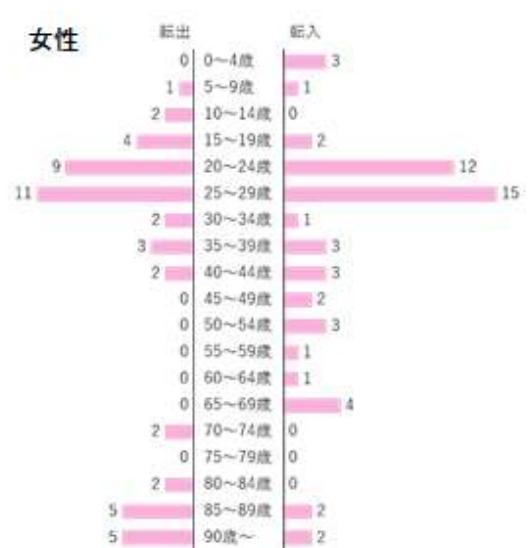


③香北町地区、年齢階級別人口移動の最近の状況

香北町地区では、土佐山田町地区と比較して、男女ともに 25～29 歳で移動する層の割合が多く表れていることが特徴です。この年代は卒業・就職期より少し後、就労が安定する時期や結婚・子育てを始める時期にあたり、当地区がそうした世代の居住の選択肢となっている傾向がうかがえます。男女別の具体的な推移を見ると、例えば男性の 25～29 歳では、2023 年に転出 6 人に対して転入 10 人と転入超過となっており、女性の 25～29 歳においても、2022 年に転出 11 人に対して転入 15 人となるなど、若い世代の定着・流入の受け皿として機能している年が確認できます。年度によって増減の波はあるものの、全体として若年層の一方的な流出には歯止めがかかっており、社会増減において踏みとどまっている状況が男女のデータから裏付けられています。(下記グラフは±30 人を最大値として作成しています。)

◆香北町地区の年齢階級別人口移動の推移(単位:人、出所:住民基本台帳)

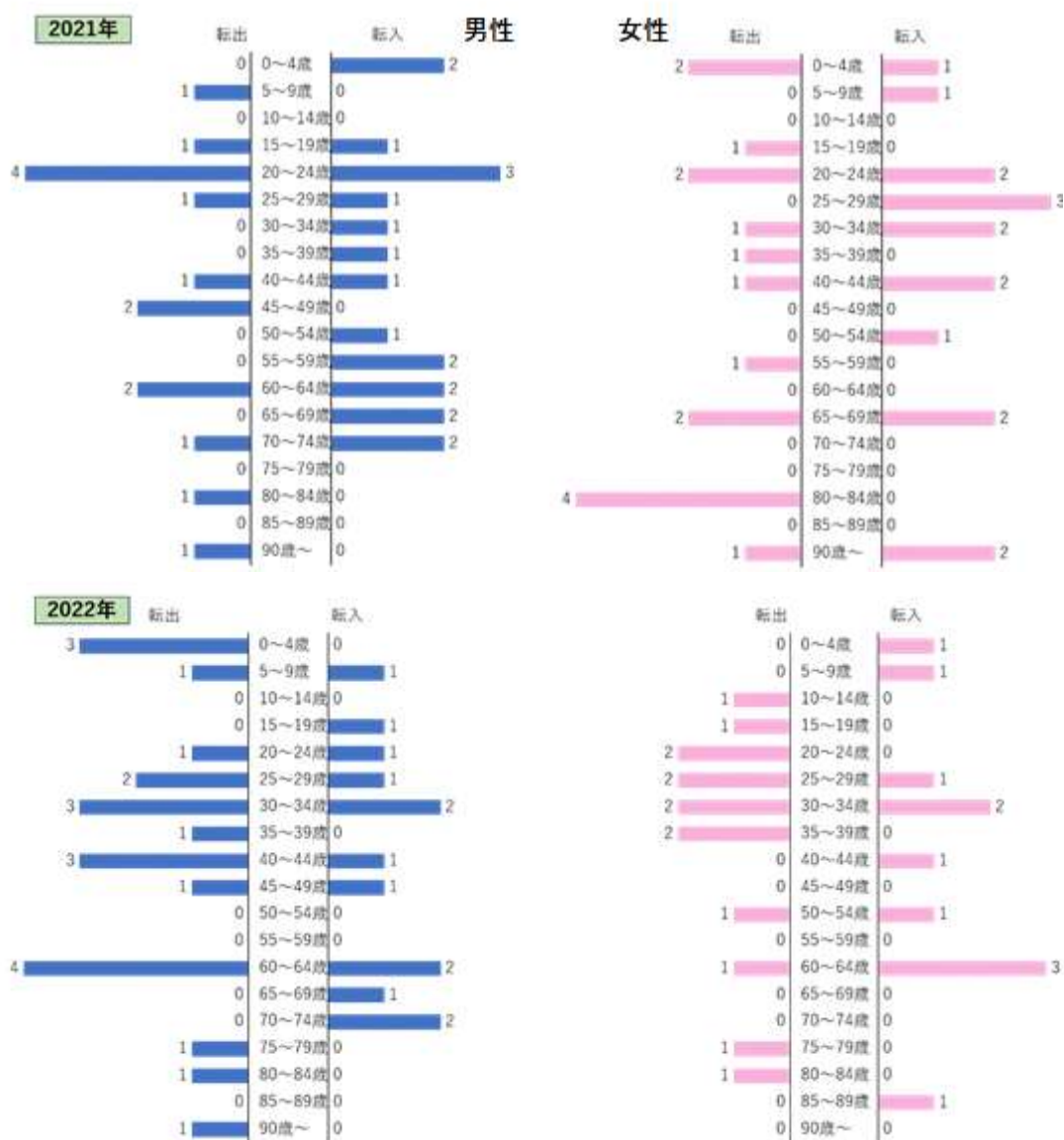


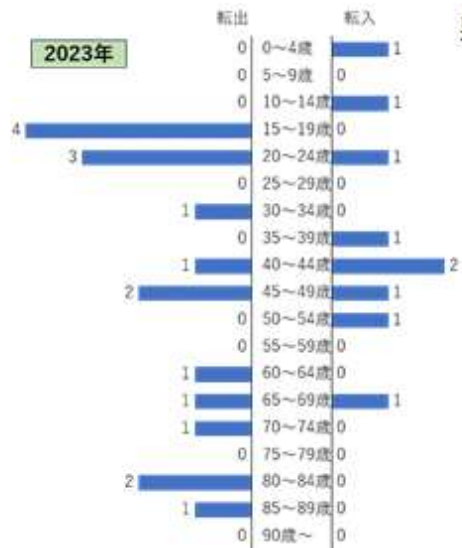


④物部町地区、年齢階級別人口移動の最近の状況

物部町地区の人口移動は、全体的に人数規模が小さいものの、他の2地域と比べて若年層だけでなく60歳代以上の高齢層にも特有の動きがみられます。若年層に着目すると、進学・就職期にあたる20～24歳において、男女ともに継続的な転出超過が生じています。例えば2023年の20～24歳では、男性が転出3人・転入1人、女性が転出3人・転入1人と流出が先行しており、若い世代の定着が大きな課題となっています。また高齢層においても転出の傾向が見られます。これは高齢化に伴う生活環境の変化や、医療・介護施設等への移動を反映しているものとうかがえます。

◆物部町地区の年齢階級別人口移動の推移(単位:人、出所:住民基本台帳)





男性

